



くりはら 市議会だより

第39号

平成26年4月15日



2月定例議会開会日に可決した「栗駒^{ふかやまだけ}深山嶽への指定廃棄物の最終処分場を建設することに反対する意見書」を、2月17日に上京し、井上信治環境副大臣に提出しました。

(左から井上信治環境副大臣、石川正運議長、五十嵐勇特別委員会委員長、高橋勝男特別委員会副委員長)

当初予算 827億8950万円を可決 2

4月から政務活動費を支給 6

指定廃棄物の最終処分などを調査する特別委員会設置 11

一般質問 代表質問5人
個人質問9人が登壇 12

「私もひとこと」

まつだ まさこ みうら まさひろ
松田 正子さん(築館)・三浦 昌博さん(若柳) 20

平成26年度 当初予算

総額 827億 8950万円を可決

主な新規事業

(仮称)北部学校給食センター整備事業

若柳および鶯沢給食センターの老朽化に伴い、給食センターが新設され、単独調理校を含め給食が提供されます。場所は旧津久毛小学校跡地を活用し、平成28年8月からの供用開始を目指すものです。



(仮称)北部学校給食センター予定地(旧津久毛小)

2月定例議会は、2月12日から3月6日までの23日間の会期で開かれました。指定廃棄物最終処分場の候補地に栗駒深山嶽が含まれたことから、開会日の2月12日に、栗原市議会指定廃棄物の最終処分場に関する調査特別委員会を設置し、「栗駒深山嶽への指定廃棄物の最終処分場を建設することに反対する意見書」(提出先・内閣総理大臣、環境大臣〈原子力防災内閣府特命担当大臣〉、宮城県知事)を可決し、2月13日には宮城県知事、2月17日には上京し、環境大臣に意見書を提出してきました。(11ページに関連記事を掲載)

平成26年度当初予算、平成25年度補正予算、条例の制定や改正などを審議し、全議案を原案のとおり可決しました。また、議員提案により政務活動費の交付に関する条例を制定するとともに、栗原市議会議員政治倫理条例策定特別委員会を設置しました。なお、平成26年度当初予算については、予算特別委員会(委員長・相馬勝義議員)において審査しました。

平成26年度 各種会計当初予算のあらまし

会計名	平成26年度予算額	平成25年度予算額	比較増減	増減率
一般会計	447億0000万円	373億1100万円	73億8900万円	19.8%
特別会計	256億8850万円	253億2900万円	3億5950万円	1.4%
国民健康保険特別会計(事業勘定)	91億1500万円	94億5500万円	△3億4000万円	△3.6%
介護保険特別会計	88億8500万円	83億2000万円	5億6500万円	6.8%
後期高齢者医療特別会計	9億7450万円	9億0500万円	6950万円	7.7%
下水道事業特別会計	27億9700万円	30億4500万円	△2億4800万円	△8.1%
農業集落排水事業特別会計	2億2800万円	4億5600万円	△2億2800万円	△50.0%
合併処理浄化槽事業特別会計	4億1100万円	3億8800万円	2300万円	5.9%
簡易水道事業特別会計	14億7200万円	18億1400万円	△3億4200万円	△18.9%
診療所特別会計	3億9500万円	3億9500万円	0万円	0.0%
工業団地整備事業特別会計	14億1100万円	5億5100万円	8億6000万円	156.1%
水道事業会計	30億3800万円	25億0100万円	5億3700万円	21.5%
病院事業会計	93億6300万円	86億2900万円	7億3400万円	8.5%
合計	827億8950万円	737億7000万円	90億1950万円	12.2%

※ 水道事業会計、病院事業会計はそれぞれの収益的支出および資本的支出の合計額を記載しています。

討

論

一般会計

反対 菅原 勇喜 議員

国民から8兆円もの所得を奪いながら、その財源を軍事費と大型公共事業につぎ込み、福祉・教育は削るといふ暴走する安倍政権から、栗原市民の命と暮らしを守る予算でなければならない。納税義務のない公共料金や使用料などに3割上乘せしたことや、月額40万1000円の議員報酬では足りないとして、年間1人あたり30万円の政務活動費の予算化など、黙過できない点を指摘するものである。

賛成 三塚 東 議員

合併後、最大の予算は「市民が創るくらしたい栗原」の実現に向けた施策とともに、市長の掲げる「7つの成長戦略」に基づく「創意」と「工夫」により、自治体間競争に勝ち抜く政策本位で、積極的な予算が編成されている。

議会は、新たに予算化された「政務活動費」を活用し、調査・研究活動を重ね、政策の立案や提言を行い、全国に誇れるまちづくりを目指すべきである。

賛成 高橋 義雄 議員

反対理由として、4月からの消費増税の転嫁が大きな理由と聞いた。消費増税については、増え続ける社会保障費への対応として決められたものである。これは国政の問題で、市の予算に転嫁するのは当然である。また、社会保障費の財源として軍事費の削減などが示されたが、現在の情勢では削減できない。

全国トップレベルの子どもの医療費助成など、市民の生活を考えた予算であると評価し、賛成する。

後期高齢者医療特別会計

反対 佐藤 文男 議員

均等割が年額2040円引き上げられ4万2960円、所得割は0.26割引き上げられ8.56割となり、年平均額は5万8780円になった。引上げ率は全国一で、滞納者の増加につながるため、大幅引上げはすべきでない。高齢者が頼りにしている年金は、4月から物価スライド分で0.7割減になる。真に高齢者が安心して医療が受けられるよう、国は保険料の上昇抑制の財源支援をすべきだ。

賛成 三浦 善浩 議員

歳入のほとんどは、被保険者の皆様から納入される保険料の収納に係る額である。歳出は、その保険料を運営主体である宮城県後期高齢者医療広域連合への納付金が主な内容となっている。また、平成26年2月の広域連合議会において決定された保険料率の改正については、今後の医療費の動向を見据えた上で、できる限り保険料率の上昇を抑えた、やむを得ないものと考え、賛成する。

栗原市役所駐車場整備事業

本庁舎やふるさとセンターで会議などがある場合に、来庁者の駐車場が不足していることから、自衛隊の栗原地域事務所南側の用地を



栗原市役所駐車場の予定地

取得し、68台分のスペースを見込んだ駐車場を整備するものです。

あったかトイレ整備事業

市の公共施設や地区集会所のトイレが洋式の温水洗



あったかトイレは和式から洋式へ改修

浄便座に改修され、高齢者や障害を持つ方々の利便性が図られます。平成27年度までの2年間で事業期間中、公共施設203施設、地区集会所133施設が対象となります。

予算特別委員会の審査から

旧くりでん鉄道公園の構想は

電動トロッキ製作委託

料の内容は。

A レールバイクと同じような形状で、電気で動くものである。1台を製作予定で、イベント時に小さな子どもたちを対象として、構内で走らせる予定である。

市にイノシシの被害報告を

狩猟免許所持者数の推移と捕獲実績は。

A 平成17年度と比較し、免許所持者は30人ほど減少している。平成25年度の捕獲実績は鳥1757羽、小動物(ハクビシンなど)8

費用対効果も考えなければならぬ。入園料、トロッキ使用料など、収入計画はどうなっているのか。

A 現時点では明確に答えられないが、有料とし、市経費の低減を検討する。

匹、熊2頭である。狩猟免許を新たに取得する人が少ないが、対応は。

A 免許所持者が高齢化しており、平均年齢が66歳になっっている。県で新人ハンター養成講座の受講生を募集しているため、一緒に働きかけをしていく。

近年はイノシシも増加している。被害への対応は。

A 市の許可で、ワナをかける対策を講じている。出没情報は入ってくるが、被害の報告はない。被害が発生した場合は、県と一体的に対応していく。

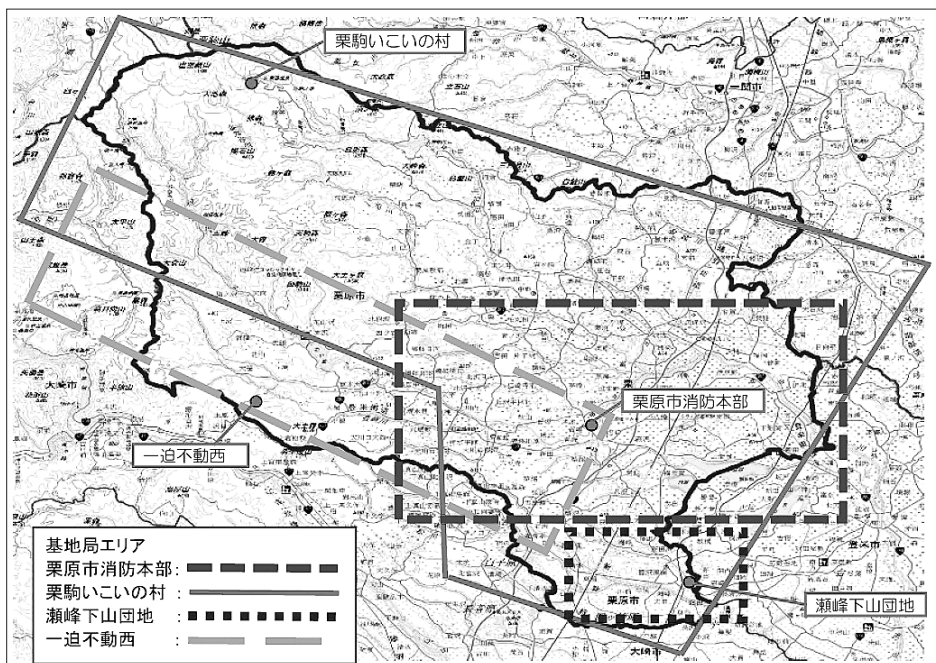
一般会計補正予算

2月補正 5億1733万円減額を可決

3月補正 1億1100万円を追加可決

一般会計ならびに特別会計、事業会計の補正予算12案件、また、会期最終日に提案された一般会計補正予算（追加）を、すべて原案のとおり可決しました。

今回の補正は、平成25年度の最終補正予算となり、委託料や工事請負費などの精査や確定による減額補正が主で、一般会計総額は440億1214万円となりました。



4基地局による市内カバー計画図

**消防救急無線デジタル化整備
9億3873万円**

各種事業費の精査や確定による減額補正の総額は約14億円を超える中、消防救急無線デジタル化整備事業費が計上されました。電波法の改正により、消防救急無線は平成28年5月までに、現在運用しているアナログ方式からデジタル方式に移行することとされました。デジタル化は、データによる情報伝達の効率化



猛吹雪の中、車両による除雪作業

今年度は、年が明けてからも大雪に見舞われ、除雪費が確定した3月に、追加予算が計上されました。除雪は、市有車と業者車

両の計159台で当たり、稼働時間は、昨年度より800時間多い約8100時間で、補正後の予算は2億7745万円となりました。

**3月補正で除雪費を計上
1億1100万円**

や確実化、秘匿情報や個人情報保護などの面で大きな利点があります。そのため、現在の1基地局から4基地局に増設することで、面積カバー率が79・5割から92・4割に向上し、消防車両など27台と直接交渉が可能となります。予算を来年度へ繰越し、平成27年度の稼働に向け、工事の完成を目指します。

陳 情

件 名	陳 情 者	処理結果
東京電力福島第1原子力発電所事故に伴う指定廃棄物最終処分場建設の受入れに反対する要望書	東京電力福島第1原子力発電所事故に伴う指定廃棄物最終処分場建設の受入れに反対する有志の会 代表 佐々木 榮一	議員配布
指定廃棄物の最終処分場建設反対に関する意見書提出方陳情書	栗っこ農業協同組合 代表理事組合長 加藤 榮幸	議員配布
これからの勤労青年教育のあり方に関する要望書	日本青年団協議会 会長 立道 斉	議員配布
指定廃棄物最終処分場の建設に反対する要望書	栗原市農業委員会 会長 門傳 仁	議員配布
放射性指定廃棄物最終処分場候補地の撤回と詳細調査の受け入れ拒否に関する申し入れ書	放射性指定廃棄物最終処分場問題を考える地域住民の会 代表 菅原 敏允	議員配布
要請書（東日本大震災に伴う指定廃棄物の最終処分場を栗駒山周辺の国有地に調査及び建設することに反対する要請について）	迫川上流土地改良区 理事長 高橋 義矩	議員配布
指定廃棄物最終処分場候補地反対に関する要望書	栗原登米ブロック商工会連絡協議会栗原支部 会長 菊地 保行 ほか4団体	議員配布
地区の学校図書館から「有害図書（はだしのゲン）」撤去について（要請）	新しい歴史教科書をつくる会宮城県支部 執行部代表 藤嶋 一也	議員配布
宮城県における指定廃棄物最終処分場候補地3カ所への建設反対の要望書	栗駒の自然を守る会 会長 菅原 次男 ほか2団体	議員配布
指定廃棄物の最終処分場建設に反対する要望書	栗原市認定農業者協議会 会長 白鳥 慎悦	議員配布
指定廃棄物最終処分場候補地として、栗原市（深山嶽）選定提示の白紙撤回を求める意見書提出方陳情書	宮城県栗原農民組合 組合長 小野 久一	議員配布
子どもと栗原の未来を守るため栗原市栗駒深山嶽に指定廃棄物最終処分場を建設することに反対し、国の選定提示を白紙撤回させるため、市長と市議会が奮闘されることを要望します	ゆきとどいた教育をすすめる栗原市民の会 代表 鈴木 健三	議員配布
子どもと栗原の未来を守るため栗駒深山嶽に指定廃棄物最終処分場を建設することに反対し、国の選定提示を白紙撤回させるため、市長と市議会が奮闘されることを要望します	栗原母親連絡会 会長 佐藤 澄子	議員配布
指定廃棄物最終処分場を栗原市（深山嶽）に建設させないために、市長と市議会が市民の先頭に立って奮闘されることを要望いたします	全日本年金者組合栗原支部 支部長 浅野 信太郎	議員配布
放射性指定廃棄物の最終処分場を栗原市栗駒文字（深山嶽）の候補地撤回を求める決議	くりはら健康福祉友の会 会長 鈴木 健三	議員配布
放射性指定廃棄物の最終処分場として栗原市栗駒文字（深山嶽）の候補地撤回を求める決議	公益財団法人宮城厚生協会くりこまクリニック 所長 大竹 康彦	議員配布
放射性指定廃棄物の最終処分場を栗原市栗駒文字（深山嶽）の候補地撤回を求める決議	全日本建設交運一般労働組合宮城農林支部栗駒分会 会長 菊池 東	議員配布
放射性指定廃棄物の最終処分場を栗原市栗駒文字（深山嶽）の候補地撤回を求める決議	全日本建設交運一般労働組合宮城農林支部鶯沢分会 会長 後藤 良一	議員配布
放射性指定廃棄物の最終処分場を栗原市栗駒文字（深山嶽）の候補地撤回を求める決議	全日本建設交運一般労働組合宮城農林支部一迫分会 会長 津軽 秀男	議員配布